

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	20,148 20,929 -3.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	20,516 20,723 -1.0%	20,407 20,612 -1.0%	人 人 %	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	65.85 306 km ²	28.1.1 増減率	28.1.1 増減率	第1次	406 4.0 3,499 34.8 6,164 61.2	427 4.2 3,530 34.9 6,166 60.9	佐賀県	41	4018	有田町	地方交付税種地	2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成28年度(千円) 平成27年度(千円)															
地方交付税	1,784,464	15.4	1,784,451	32.0	歳入総額 11,588,726 10,302,719															
地方譲与税	92,733	0.8	92,733	1.7	歳入総額引 11,111,611 9,827,659															
地利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	歳入総差引 477,115 475,060															
配当割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1	翌年度に繰越すべき財源 98,460 71,868															
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0	実質収入 378,655 403,192															
地方消費税交付金	348,839	3.0	348,839	6.2	単年度収入 -24,537 14,241															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	積立金取崩し額 224,705 248,103															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	状況積立金取崩し額 129,224 85,699															
自動車取得税交付金	15,513	0.1	15,513	0.3	実質単年度収入 329,392 348,043															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)															
地方交付税	3,694,125	31.9	3,283,075	58.8	一 一般職 161 490,728 3,048															
内 普通交付税	3,283,075	28.3	3,283,075	58.8	一 うち消防職員 17 49,011 2,883															
内 特別交付税	411,050	3.5	-	-	一 うち技能労務職員 1 *															
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	一 教育時職員 162 495,198 3,057															
(一般財源計)	5,951,975	51.4	5,540,912	99.2	一 一般職等合計 162 495,198 3,057															
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	一 一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料月額(百円)															
分担金・負担金	71,971	0.6	-	-	一 議員公務災害 1 18.03.01 7,770															
使用料	80,494	0.7	2,023	0.0	一 非常勤公務災害 1 18.03.01 6,300															
手数料	120,390	1.0	-	-	一 退職手当 1 18.03.01 5,230															
国庫支出金	1,200,729	10.4	-	-	一 事務機共同 1 18.03.01 3,240															
国庫提供交付金	-	-	-	-	一 税務事務 1 18.03.01 2,690															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 老人福祉 14 18.03.01 2,520															
都道府県支出金	701,000	6.0	-	-	一 その他 14 18.03.01 2,520															
財産収入	34,473	0.3	16,445	0.3	一 議員公務災害 1 18.03.01 7,770															
寄附入金	726,891	6.3	-	-	一 非常勤公務災害 1 18.03.01 6,300															
繰越入金	668,711	5.8	-	-	一 退職手当 1 18.03.01 5,230															
繰越金	475,060	4.1	-	-	一 事務機共同 1 18.03.01 3,240															
諸収入	207,988	1.8	21,436	0.4	一 税務事務 1 18.03.01 2,690															
うち地方債	1,345,499	11.6	-	-	一 老人福祉 14 18.03.01 2,520															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一 その他 14 18.03.01 2,520															
うち臨時財政対策債	269,899	2.3	-	-	一 議員公務災害 1 18.03.01 7,770															
歳入合計	11,588,726	100.0	5,584,361	100.0	一 非常勤公務災害 1 18.03.01 6,300															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,800,883	1,758,450							
人 員 費	1,428,420	12.9	1,378,108	1,375,665	23.5	議 会 費	112,216	1.0	普通建設事業費	3,235	基 準 財 政 需 要 額	4,871,717	4,785,733							
うち職員給料	858,384	7.7	814,740	-	-	総 務 費	2,720,259	24.5	市 区 町 村 長	1	標 準 財 政 規 模	2,267,653	2,203,503							
扶助費	1,558,796	14.0	425,631	408,712	7.0	民 生 費	2,996,625	27.0	副 市 区 町 村 長	1	標 準 財 政 規 模	5,820,627	5,932,283							
公 債 費	974,631	8.8	886,530	757,306	12.9	衛 生 費	994,290	8.9	教 育 長	1	財 政 力 指 数	0.37	0.37							
元利償還金	868,171	7.8	660,658	660,658	11.3	農 林 水 産 業 費	16,752	0.2	常 備 消 防	1	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	6.8							
一時借入金利息	106,435	1.0	96,623	96,623	1.7	商 工 費	307,233	2.8	小 学 校	1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.1							
内 義務的経費計	3,961,847	35.7	2,690,269	2,541,683	43.4	消 防 費	517,089	4.7	中 学 校	1	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物件費	1,311,436	11.8	923,459	745,190	12.7	木 木 費	642,291	5.8	老 人 福 祉	14	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維持補修費	45,762	0.4	37,386	37,370	0.6	教 育 費	1,336,576	12.0	伝 染 病	1	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	7.6							
補助費等	2,209,843	19.9	1,565,017	1,241,973	21.2	災 害 復 旧 費	49,708	0.4	そ の 他	1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	13.1							
うち一部事務組合負担金	585,256	5.3	563,788	534,090	9.1	公 債 費	974,631	8.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
繰 出 金	837,552	7.5	691,257	652,856	11.2	請 支 出 金	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
積 立 金	1,197,442	10.8	251,043	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	11,111,611	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,219,072	千 円	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
投資的経費	1,453,729	13.1	238,373	-	-	経 常 収 支 比 率	89.1% (93.5%)		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
うち人件費	40,801	0.4	40,801	5,219,072	千 円	繰 合 計	1,471,449	13.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
普通建設事業費	1,404,021	12.6	223,419	223,419	3.9	会 計 健 康 保 険 事 業 費	411,513	3.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
内 うち補助	574,407	5.2	20,403	20,403	0.3	実 質 収 入 支	135,319	1.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
うち単独	822,864	7.4	202,406	202,406	1.8	再 差 引 収 支	90,657	0.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
内 震災復興事業費	49,708	0.4	14,954	14,954	0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,867	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 險 者 数 (人)	4,833	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
歳 出 合 計	11,111,611	100.0	6,396,804	6,873,919	61.3	保 險 料 (料) 収 入 額	77	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	389	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)